



ISSN 0385-0838

第195号

発行所
 亜細亜大学アジア研究所
 東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

中国の経済成長鈍化とアジアの未来 — 人口動態と日本の経験から —

大 泉 啓一郎

近年、中国経済の減速が顕著になっている。改革開放以降、30年に渡って2桁成長を維持してきた中国経済は2010年以降減速傾向にある。2023年の実質GDP成長率は5.3%にとどまった。IMFの4月の経済見通しは2024年と25年の成長率が4%台、2026～2029年は3%台に低下するとした。

そのようななか、不動産市場の低迷により中国経済は日本が経験したような長期低迷期に移行するという見方も出ている。たしかに、経済のバブル化に加えて少子高齢化という共通点を考えれば、日本と同じ道をたどっているようにも見える。中国経済の鈍化をどうみればいいのか。アジアにどの

ような影響を及ぼすのか。本稿では、人口動態と日本の経験を踏まえながら考えてみたい。

生産年齢人口減少と人口ボーナスの終焉

中国の人口は2022年に減少に転じた。主因は少子化である。一人っ子政策は2014年に廃止され、現在では第三子までの出産が認められている。それにもかかわらず、合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子どもの数に相当）は1.3と日本と同程度の低い水準にとどまっている。少子化には歯止めがかかっておらず、2023年の出生数は902万人と過去最低を記録した。2023年にインドの人口が中国を上回ったことで、人口減少に転じた中国経済への悲観論が強まっているようにみえる。

しかし人口規模の増減だけで経済成長を語るのは乱暴であろう。これまでも人口変化率や人口規模と経済成長との関係に着目した研究は多々あったが、定まった見方はない。人口が減少しても、生産性向上をもたらすイノベーションによって成長は可能である。

しかし、経済に関与する人口である生産年齢人口（15～64歳）が減少に向かっていることには注意が必要である。なぜなら生産年齢人口は労働力人口に直接影響を与えるからである。中国の生産年齢人口比率は2009年から低下に向かい、生産年齢人口数も2015年から減少に転じている。つまり、中国社会のなかで経済の担い手が減っているのだ。

目 次

- 中国の経済成長鈍化とアジアの未来
 —人口動態と日本の経験から—
 …… 大泉 啓一郎 … (1)
- 日中関係の隘路 - 改善を阻むもの
 …… 鈴木 暁彦 … (4)
- 影響力は最大だが信頼度が低い中国、影響力はないが信頼できる日本
 —ASEAN有識者意識調査2024—
 …… 石川 幸一 … (6)
- 不可解な政策判断と新エネ過剰生産問題
 …… 遊川 和郎 … (8)
- スタートアップの外国人材活用とDE&I
 —株式会社Paidyの事例—
 …… 九門 大士 … (10)
- [アジアの窓] 核武装に向かう韓国世論
 …… 奥田 聡 … (12)

たとえば、日本の生産年齢人口比率は 1992 年から低下に転じた。それ以降 10 年間の年平均実質 GDP 成長率は 1.0%にとどまった。その後も低迷から脱せず、それは失われた 10 年、20 年、そして 30 年になろうとしている。

中国も日本のような低迷期に突入しているようにも見える。たしかに、2010 年代の年平均実質 GDP 成長率は 7.7%と 2000 年代の同 10.3%から低下した。もっとも中国政府にとって、この経済成長の鈍化は想定内なのかもしれない。中国社会科学院の蔡昉 (Cai Fang) 氏は 2013 年の論文で 2010 年代後半の潜在成長率を 6%程度と見積もっていた。また、習近平国家主席が打ち出した「新常态」は経済が新しい時代に入ったことを示すものであり、その根幹はイノベーションの活用であり、それを支える資金力が中国にはある。

成長維持か？ バブル経済の崩壊か？

中国の生産年齢人口比率がピークアウトしたものの、その水準は 2023 年が 69%となお高い。所得を得る人口が多いほど国内の貯蓄率は高まる。つまり生産年齢人口比率は国内貯蓄率に強く関係する。実際に、中国の国内貯蓄率 (GDP 比) は 2022 年が 43.9%と高水準にある。

このような巨額な資金を成長産業に向けることで持続的な成長は可能だ。実際、BAT (ハイドウ、アリババ、テンセント) などの国際競争力のあるデジタル産業が登場した。中国では、中所得国にありながらアメリカの GAFA (グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン) に対抗するような企業が台頭したのは豊富な資金があったからであろう。足下では、自力での高性能な半導体開発や EV (電気自動車) の生産にも貢献している。

ただし、あまりに巨額の資金は不動産にも流入している。このことは日本のバブル経済時代に似ている。日本の生産年齢人口比率のピークは 1992 年 (69.8%) であり、その前後の国内貯蓄率は 35%程度の高水準にあった。これがバブル経済を引き起こす基盤となった。もっとも中国には特有の問題がある。2014 年以降、政府は都市拡大による生産性の上昇を目指した「新型都市計画」を推

進したこと、社会保障制度の未整備が国民に老後資金の確保として不動産購入を志向させたことである。IMF によれば 2010 年代に不動産価格は 300 倍になったという。

この不動産価格の高騰を抑制するために、政府は 2020 年に財務諸表を参考に 3 つのレッドラインを設け、不動産向け融資を抑制しようとした。それに新型コロナ感染拡大を防ぐためのロックダウンが重なり、不動産市場は縮小に向かった。不動産価格は低下、住宅在庫が急増した。そのなかで大手デベロッパーである恒大集団がデフォルトに陥ったことで、バブル経済の崩壊を危惧する見方が強まった。

もっともバブル経済は必ずしも崩壊するわけではない。中国政府は、日本がハードランディングを選択し、その後遺症が大きく出たことを教訓として、慎重な舵取りを模索している。2024 年 4 月には、不動産関連の融資規制を緩和する一方で、国有企業などによる在庫買い取りを支援し、価格急落に歯止めをかける政策を講じた。この施策を評価して、IMF は 5 月に 2024 年の経済見通しを 5%に引き上げた。ただし、過剰な住宅在庫が底を打つには最低 3 年かかるという見通しは変わらない。冒頭で述べた 2029 年までの 3%程度の成長見込みは、その影響を反映したものである。もちろん不良債権処理に失敗した場合は、さらに低成長になる。

また、経済成長を下支えするには財政出動が必要になる。日本は、バブル経済崩壊以降、景気浮揚のために公共投資を連発し、債務を積み上げてしまった。また、医療・年金など高齢化の影響もあって、政府債務は GDP の 2.5 倍になっている。中国も同じ道をたどるのか。

中国には、改革を進めることで持続的な成長を実現できるという見方 (構造改革ボーナス) があつたが、現実には中央・地方財政の改革などは進まず、景気刺激策を連発するなかで政府債務は対 GDP 比で 2019 年の 60.4%から 2023 年には 83.6%に急上昇している。IMF は 2027 年には 100%を超えると見込んでいる。今後の債務増加の背景には日本と同様に加速する高齢化が影響する。中国の

高齢化率(65歳以上の人口比率)は2023年が14.3%であり、2030年には18.2%に上昇するのだ。

ASEAN 経済への影響

中国はすでに世界第2位の経済大国である。第3位のドイツと比べても4倍の格差があり、中国はやはりアメリカと肩を並べる別格の経済大国である。したがってその経済の変調が国際環境に及ぼす影響は小さくない。

なかでも中国向け輸出が15%を占め、中国の観光客に強く依存した観光サービスをてこに成長してきたASEAN経済への影響が注目される。

しかし、中国の実質GDP成長率が3%にとどまったとしても、その1年間の増加分はタイのGDPに匹敵することを考えれば、貿易戦略と地域協力を工夫することで輸出縮小を回避することは可能である。また、観光客についても、中国の中間所得層の拡大が続いていることを考えれば、それほど悲観することはないだろう。

むしろ、日本の経験から注目したいのは、中国政府、中国企業の資金がASEANに向かい、同地域の経済成長を促進する効果である。1990年代、日本企業は、円高、人件費高騰と労働力不足、米中貿易摩擦の回避を目的にASEAN向け直接投資を本格化させた。他方で、日本は1990年代を通じて世界最大規模のODA(政府開発援助)供与国であり、ASEAN向けが多かった。この背景には日本国内に巨額の余剰資金があった。

中国も日本と同様に、「世界の工場」を支えてきた低コストで豊富な労働力の枯渇、米中との貿易摩擦・安全保障問題の回避、それに加えて消費市場の確保を目的に、ASEANへの投資を増加させている。多国籍企業の中国離れは「チャイナ・プラスワン」と呼ばれているが、中国企業の中国離れという「シン・チャイナ・プラスワン」と呼ぶべき現象が出てきた。カンボジア、ベトナム、タイとの間で中国発のサプライチェーンが拡大していることは統計からも確認できる。

さらに、中国は「一帯一路構想」のもとでASEANへの支援を今後も拡大させていくだろ

う。もちろん中国の援助・支援については「債務の罠」の問題があり、中国側にも慎重な運営が求められるようになっている。しかし、ASEAN側には旺盛な資金需要があることを軽視してはならない。ASEANの生産年齢人口比率は上昇過程にあるが、その水準は中国よりも低く、国内貯蓄率はそれほど高まらない。資金余剰国の中国と資金不足のASEANの間には援助・支援を増加させる構造があるのだ。

プラザ合意以降、日本から直接投資と援助・支援の受け入れによってASEAN諸国経済は離陸した。同じようなシナリオが、中国の資金により大規模で繰り返される可能性がある。さらに、ASEAN側からみれば、中国リスクを回避した欧米や日本企業の進出先としても注目されていることも好条件である。実際に、ASEANの直接投資受け入れ額は2015年の1190億ドルから2023年は2223億ドルに大幅に増加した。世界の直接投資のシェアで見れば5.8%から16.9%に飛躍的に伸張した。2023年の水準は中国の14.4%より高い。

求められる柔軟かつ大胆な日本の対応

日本経済、日本企業はこのASEAN経済の変化に対応していかねばならない。日本政府は、昨年(2023年)が日ASEAN友好協力50周年という節目を迎えるにあたることから、今後の協力体制について「共創」という方向性を示した。そして具体的なメニューとして地球温暖化に対処したEVの共同開発やデジタル人材の育成を通じたスタートアップ支援などをあげた。しかし、先述のようなASEANにおける中国の影響力の増大を考えるならば、ASEANとの協力関係強化のなかに中国の力を巻き込むという柔軟な工夫も検討しておくべきだろう。さらには、かつて日本が東アジアのリーダー的存在であった時期に中国企業を含むASEAN企業が日本企業のサプライチェーンに食い込もうと努力してきたことを考えれば、今度は日本が同様の挑戦をする番だといえる。日本経済と日本企業には、柔軟かつ大胆な対応が求められる。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)